

2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年7月16日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績 (2018年12月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	7,803	—	388	—	362	—	186	—
2018年11月期	15,049	2.4	625	4.5	572	5.0	362	6.7
(注) 包括利益	2019年5月期		177百万円(—%)		2018年11月期		356百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	102.93	102.48	6.9	2.8	5.0
2018年11月期	201.79	198.22	14.6	4.8	4.2
(参考) 持分法投資損益	2019年5月期	—百万円	2018年11月期	—百万円	

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	13,454	2,747	20.4	1,513.73
2018年11月期	12,687	2,640	20.8	1,456.48
(参考) 自己資本	2019年5月期	2,747百万円	2018年11月期	2,640百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	503	△1,052	841	1,714
2018年11月期	875	△1,819	666	1,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	40.00	40.00	72	19.8	2.9
2019年5月期	—	—	—	22.00	22.00	39	21.4	1.5
2020年5月期 (予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		19.8	

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2019年5月期の配当については6ヶ月決算での状況を記載しております。

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,200	—	688	—	630	—	384	—	211.70

（注）当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年5月期	1,815,300株	2018年11月期	1,812,900株
2019年5月期	—株	2018年11月期	—株
2019年5月期	1,814,605株	2018年11月期	1,797,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績(2018年12月1日~2019年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	6,048	—	206	—	273	—	146	—
2018年11月期	12,037	2.0	241	△16.0	318	△3.4	221	7.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	80.67		80.31					
2018年11月期	123.10		120.92					

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年5月期は、2018年12月1日から2019年5月31日までの6ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年5月期	7,224		2,015		27.9	1,110.10		
2018年11月期	7,462		1,947		26.1	1,074.20		

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,015百万円 2018年11月期 1,947百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年7月26日(金)に開催予定の、アナリスト向け説明会において配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2019年5月期より決算期（事業年度の末日）を11月30日より5月31日に変更しております。従いまして、当連結会計年度は6ヶ月間の変則決算となるため、前年同期比につきましては記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中通商問題の長期化による中国経済の減速や欧米の政治動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、賃貸住宅の施工不良の発覚や金融機関の融資厳格化に伴い、貸家の新設着工戸数は減少した一方、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続、消費税増税前の駆け込み需要により、持家及び分譲一戸建住宅の新設住宅着工戸数は増加となりました。また、木材価格の動向といたしましては、引き続き下落傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは「淘汰される側ではなく淘汰する側として生き残り、さらに会社に永続性を持たせる」という目標のもと、安定的かつ持続的な収益の拡大と財務基盤の強化に関する取り組みとして、優秀な人材の獲得や教育を含めた人事制度の見直しに注力いたしました。また、営業面では住宅メーカー、地場不動産会社を中心に新規取引先の開拓やログハウス用プレカット加工の受注拡大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,803百万円、営業利益は388百万円、経常利益は362百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は186百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門は、消費税の駆け込み需要等による新規先、主要既存先からの受注増と作業効率の見直しによる生産能力向上、配送能力の向上により、出荷棟数2,380棟、出荷坪数80千坪となりました。ツーバイフォー部門は、新規先の開拓、戸建を主体とする既存先からの受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数756棟、出荷坪数36千坪となりました。

損益面では、木材相場下落や歩留まりの改善、製材の内製化による材料コストの削減、ツーバイフォー部門から好調な在来部門への人材の振り向けなど、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

また、昨年より取り扱いを開始いたしましたログハウス用プレカット加工は、20棟（在来部門出荷棟数2,380棟を含む。）の出荷となりました。

その結果、売上高は6,111百万円、セグメント利益は205百万円となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、地場の建設会社、不動産賃貸業者を中心に保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の受注拡大や新規取引先の開拓に取り組み、完工棟数は120棟、うち、保育所、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は9棟となりました。

損益面では、資材や労務費の高騰の中、お客様の要求に応えるため、協力業者との発注価額の適正化や生産効率の見直しに注力しました。

その結果、売上高は1,979百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、引き続き保育所賃貸施設の取得や賃貸先の確保に努め、2020年4月開所予定施設4施設の用地を取得いたしました。

また、共同借家住宅1施設、保育所4施設（東京都台東区柳橋2丁目、同新宿区百人町2丁目、同文京区本駒込4丁目に2施設）が賃貸開始となりました。

その結果、売上高は167百万円、セグメント利益は104百万円となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、戸建分譲用地10区画と戸建住宅10棟を販売いたしました。また、分譲用地15区画分を調達いたしました。

その結果、売上高は377百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて767百万円増加し、13,454百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、5,382百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が680百万円減少した一方、現金及び預金が292百万円、販売用不動産が166百万円増加したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加し、8,072百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が1,002百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し、10,706百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、5,639百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が358百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加し、5,066百万円となりました。これは主に、長期借入金金が1,078百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、2,747百万円となりました。これは主に、利益剰余金が114百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し、1,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は503百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益318百万円、減価償却費192百万円、売上債権の減少による影響額629百万円、仕入債務の減少による影響額△374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は△1,052百万円となりました。主な支出は固定資産の取得による支出△1,045百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は841百万円となりました。主な収入は長期借入れによる収入1,046百万円、短期借入れによる収入479百万円であり、主な支出は短期借入金の返済による支出△331百万円、長期借入金の返済による支出△165百万円、リース債務の返済による支出△96百万円および配当金の支払額△72百万円であります。

(4) 今後の見通し

① プレカット事業

プレカットならびに住宅関連業界につきまして、短期的には消費税増税前の駆け込み需要・消費税増税後の住宅ローン減税やすまい給付金の拡充といった各種住宅支援策に加えて東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済効果などにより、急激な市場縮小はなく比較的安定推移すると予想されます。

一方、中長期的には、人口・世帯数の減少による住宅需要の低下、大工就業者の高齢化に伴う人材不足などが予想されており、会社間の競争が激化・業界の再編が進むと考えております。

② 建築請負事業

建築請負事業におきましては、営業基盤とする千葉県を中心に既存地場不動産会社の受注確保や新規取引先の開拓を進め、戸建一般建築物の建築と貸家住宅や保育所施設の建築といった大型一般建築物に注力するとともに、協力業者の確保や施工管理体制の強化に努めてまいります。

中長期的には既存空き家戸建住宅物件の活用・ストック維持促進による各種支援策によるリフォーム市場の活性化を見据え、リフォーム請負体制の体制強化を図り安定的な収益体制の構築を図ってまいります。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、幼児教育・保育無償化などの子育て世帯支援策が行われることが予定されており、東京都区内を中心とした保育所需要が引き続き見込まれております。

今後も自治体との連携を強化して開所事前協議や準備対応に注力し、待機児童問題への解消に貢献と、当社グループの安定収益基盤に向けた賃貸用保育所施設の確保に努めてまいります。

また、株主還元に関しましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保の確保をしながらも、概ね20%の配当性向を目安として安定的に配当を実施してまいります。

(ご参考)2020年5月期通期業績予想

(単位：百万円)

	2018年11月期 連結会計年度	2018年6月1日 ～2019年5月31日 (変則期間)	2018年6月1日 ～2019年5月31日 (変則期間 消費税増税駆け込み 需要を除く)	2020年5月期 通期業績予想
売上高	15,049	16,518	15,818	16,200
プレカット事業	12,068	12,658	12,108	12,565
建築請負事業	3,420	4,305	4,118	3,803
不動産賃貸事業	356	407	407	542
その他事業	485	751	719	527
調整額	△ 1,281	△ 1,605	△ 1,535	△ 1,238
営業利益	625	979	661	688
プレカット事業	238	444	223	227
建築請負事業	58	134	67	49
不動産賃貸事業	247	280	280	332
その他事業	24	60	30	25
調整額	56	58	58	54
経常利益	572	918	600	630
親会社株主に帰属する 当期純利益	362	553	362	384

(注) 2019年5月期は決算期変更の経過期間となることから、2018年11月期連結会計年度と2018年6月1日から2019年5月31日までを計算した変則期間に対し消費税増税駆け込み需要効果を除く値で読み替えたものを表し、2020年5月期通期業績予想と比較する表として作成しております。なお、消費税増税駆け込み需要の効果に関しましては過去の売上実績、当社の営業施策等を勘案して当社グループにおいて独自に判断したものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,543	1,748,754
受取手形及び売掛金	3,051,640	2,370,739
商品及び製品	103,904	71,063
販売用不動産	244,690	411,679
仕掛品	389,108	347,245
原材料及び貯蔵品	294,300	333,597
その他	104,262	105,809
貸倒引当金	△15,819	△6,684
流動資産合計	5,628,630	5,382,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,634	1,060,756
機械装置及び運搬具(純額)	727,003	732,216
工具、器具及び備品(純額)	18,782	12,380
土地	1,483,209	1,459,357
建設仮勘定	107,178	20,474
賃貸不動産(純額)	3,156,519	4,159,439
有形固定資産合計	6,507,327	7,444,625
無形固定資産		
のれん	65,170	61,740
ソフトウェア	69,179	65,374
その他	36,465	39,879
無形固定資産合計	170,815	166,995
投資その他の資産		
投資有価証券	154,828	139,528
長期貸付金	8,806	8,633
破産更生債権等	26,345	77,655
繰延税金資産	41,799	101,442
長期預金	20,000	20,000
その他	148,346	138,613
貸倒引当金	△19,398	△25,112
投資その他の資産合計	380,728	460,760
固定資産合計	7,058,871	8,072,380
資産合計	12,687,502	13,454,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,255	1,934,329
電子記録債務	759,519	743,767
短期借入金	1,311,300	1,459,778
1年内返済予定の長期借入金	513,701	317,155
リース債務	183,801	190,562
未払金	603,305	365,537
未払費用	101,131	229,036
未払法人税等	125,815	192,010
賞与引当金	5,406	7,064
その他	169,561	200,565
流動負債合計	6,066,797	5,639,806
固定負債		
長期借入金	2,908,169	3,986,394
長期末払金	124,769	102,783
リース債務	624,097	634,694
完成工事補償引当金	43,453	51,695
役員退職慰労引当金	143,127	145,978
退職給付に係る負債	133,941	135,481
資産除去債務	—	2,901
その他	2,685	6,966
固定負債合計	3,980,243	5,066,896
負債合計	10,047,040	10,706,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,640	521,641
資本剰余金	306,084	307,085
利益剰余金	1,733,203	1,847,472
株主資本合計	2,559,929	2,676,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,090	72,969
為替換算調整勘定	△557	△1,287
その他の包括利益累計額合計	80,532	71,682
純資産合計	2,640,461	2,747,882
負債純資産合計	12,687,502	13,454,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	15,049,241	7,803,966
売上原価	12,351,772	6,373,660
売上総利益	2,697,468	1,430,306
販売費及び一般管理費	2,071,610	1,041,554
営業利益	625,858	388,751
営業外収益		
受取利息	1,038	461
受取配当金	5,467	1,855
受取賃貸料	33,221	16,610
作業くず売却益	8,769	7,175
受取保険金	5,816	5,733
その他	14,013	10,880
営業外収益合計	68,326	42,718
営業外費用		
支払利息	87,605	42,426
支払手数料	5,290	9,075
賃貸費用	13,697	13,710
シンジケートローン手数料	1,500	—
その他	14,072	3,957
営業外費用合計	122,164	69,169
経常利益	572,020	362,300
特別利益		
固定資産売却益	8,874	—
特別利益合計	8,874	—
特別損失		
減損損失	—	24,296
固定資産除却損	5,222	13,184
投資有価証券評価損	—	5,887
特別損失合計	5,222	43,367
税金等調整前当期純利益	575,672	318,932
法人税、住民税及び事業税	206,688	188,323
法人税等調整額	6,284	△56,175
法人税等合計	212,973	132,147
当期純利益	362,699	186,785
親会社株主に帰属する当期純利益	362,699	186,785

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	362,699	186,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,313	△8,120
為替換算調整勘定	△474	△729
その他の包括利益合計	△5,788	△8,850
包括利益	356,910	177,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,910	177,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,261	296,361	1,432,874	△10,667	2,233,829
当期変動額					
新株の発行	5,379	5,379			10,758
剰余金の配当			△62,370		△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			362,699		362,699
自己株式の処分		4,344		10,667	15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,379	9,723	300,329	10,667	326,099
当期末残高	520,640	306,084	1,733,203	—	2,559,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,403	△82	86,320	2,320,150
当期変動額				
新株の発行				10,758
剰余金の配当				△62,370
親会社株主に帰属する 当期純利益				362,699
自己株式の処分				15,012
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,313	△474	△5,788	△5,788
当期変動額合計	△5,313	△474	△5,788	320,311
当期末残高	81,090	△557	80,532	2,640,461

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	520,640	306,084	1,733,203	2,559,929
当期変動額				
新株の発行	1,000	1,000		2,001
剰余金の配当			△72,516	△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,785	186,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,000	1,000	114,269	116,270
当期末残高	521,641	307,085	1,847,472	2,676,199

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,090	△557	80,532	2,640,461
当期変動額				
新株の発行				2,001
剰余金の配当				△72,516
親会社株主に帰属する 当期純利益				186,785
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,120	△729	△8,850	△8,850
当期変動額合計	△8,120	△729	△8,850	107,420
当期末残高	72,969	△1,287	71,682	2,747,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	575,672	318,932
減価償却費	346,392	192,731
減損損失	—	24,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,095	△3,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	1,657
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,812	8,242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,077	2,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,286	1,540
受取利息及び受取配当金	△6,506	△2,317
支払利息	87,605	42,426
固定資産売却損益 (△は益)	△8,874	—
固定資産除却損	5,222	13,184
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△510,749	629,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,486	△131,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	483,113	△374,678
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,535	336
その他	64,096	△60,022
小計	1,142,758	669,655
利息及び配当金の受取額	5,969	1,920
利息の支払額	△88,182	△43,908
法人税等の支払額	△184,869	△123,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,675	503,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,293	△3,317
定期預金の払戻による収入	34,141	3,017
固定資産の取得による支出	△1,483,021	△1,045,243
固定資産の売却による収入	38,907	—
投資有価証券の取得による支出	△6,017	△2,174
事業譲受による支出	△300,000	—
貸付けによる支出	△12,850	△19,500
貸付金の回収による収入	2,517	813
その他	△58,429	13,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819,044	△1,052,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	527,000	479,778
短期借入金の返済による支出	△558,000	△331,300
長期借入れによる収入	1,510,100	1,046,800
長期借入金の返済による支出	△553,685	△165,121
リース債務の返済による支出	△178,212	△96,295
長期未払金の返済による支出	△43,971	△22,155
配当金の支払額	△62,230	△72,274
ストックオプションの行使による収入	25,770	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,769	841,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	△729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,073	291,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,324	1,422,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,250	1,714,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,154,451	3,054,039	355,052	14,563,542	485,698	15,049,241	—	15,049,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,982	366,402	1,200	1,281,584	—	1,281,584	△1,281,584	—
計	12,068,433	3,420,441	356,252	15,845,127	485,698	16,330,826	△1,281,584	15,049,241
セグメント利益	238,617	58,933	247,469	545,020	24,110	569,131	56,726	625,858
セグメント資産	7,690,143	1,810,260	3,446,432	12,946,837	248,557	13,195,394	△507,892	12,687,502
その他の項目								
減価償却費	281,087	11,451	45,187	337,726	—	337,726	—	337,726
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	568,442	—	1,355,122	1,923,564	—	1,923,564	—	1,923,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額56,726千円には、セグメント間の取引消去63,840千円、未実現利益の調整額△8,727千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△507,892千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△389,010千円、未実現利益の調整額△120,668千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,569,216	1,690,535	166,983	7,426,735	377,231	7,803,966	—	7,803,966
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	542,546	289,278	600	832,425	—	832,425	△832,425	—
計	6,111,762	1,979,814	167,583	8,259,161	377,231	8,636,392	△832,425	7,803,966
セグメント利益	205,693	21,618	104,595	331,906	33,980	365,887	22,863	388,751
セグメント資産	7,410,742	1,736,778	4,418,708	13,566,229	415,806	13,982,035	△527,449	13,454,585
その他の項目								
減価償却費	148,715	5,709	29,525	183,949	—	183,949	—	183,949
のれんの償却額	3,430	—	—	3,430	—	3,430	—	3,430
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212,534	—	1,035,990	1,248,524	—	1,248,524	—	1,248,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,863千円には、セグメント間の取引消去33,300千円、未実現利益の調整額△7,836千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△527,449千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△403,025千円、未実現利益の調整額△124,690千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,456円48銭	1,513円73銭
1株当たり当期純利益金額	201円79銭	102円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円22銭	102円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,699	186,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	362,699	186,785
普通株式の期中平均株式数(株)	1,797,405	1,814,605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,333	8,073
(うち新株予約権(株))	32,333	8,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。